

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 流動資産 | 21,732,822 | 流動負債 | 9,385,506 |
| 現金預金 | 8,758,459 | 支払手形 | 853,500 |
| 受取手形 | 731,871 | 工事未払金 | 3,257,633 |
| 電子記録債権 | 985,261 | 短期借入金 | 640,000 |
| 完成工事未収入金 | 3,394,556 | 未払金 | 310,747 |
| 不動産事業未収入金 | 64,874 | 未払法人税等 | 350,496 |
| 未成工事支出金 | 7,103,654 | 未成工事受入金 | 3,352,769 |
| 材料貯蔵品 | 36,162 | 完成工事補償引当金 | 19,437 |
| 販売用不動産 | 18,281 | 賞与引当金 | 270,000 |
| その他 | 651,499 | その他 | 330,922 |
| 貸倒引当金 | △11,800 | 固定負債 | 6,046,979 |
| 固定資産 | 27,831,411 | 長期借入金 | 1,867,500 |
| 有形固定資産 | 13,862,120 | 長期預り敷金保証金 | 1,313,619 |
| 建物 | 6,519,497 | 繰延税金負債 | 2,351,329 |
| 構築物 | 246,418 | 退職給付引当金 | 364,579 |
| 機械装置 | 272,995 | その他 | 149,951 |
| 車両運搬具 | 3,066 | 負債合計 | 15,432,486 |
| 工具器具備品 | 42,138 | 純資産の部 | |
| 土地 | 5,395,622 | 株主資本 | 30,622,872 |
| リース資産 | 48,584 | 資本金 | 3,000,012 |
| 建設仮勘定 | 1,333,794 | 資本剰余金 | 1,658,242 |
| 無形固定資産 | 212,925 | 資本準備金 | 1,658,242 |
| ソフトウェア | 169,529 | 利益剰余金 | 26,074,711 |
| その他 | 43,395 | 利益準備金 | 750,003 |
| 投資その他の資産 | 13,756,365 | その他利益剰余金 | 25,324,708 |
| 投資有価証券 | 12,644,753 | 固定資産圧縮積立金 | 2,338,376 |
| 関係会社株式 | 590,035 | 別途積立金 | 7,700,000 |
| 長期営業外未収入金 | 66,000 | 繰越利益剰余金 | 15,286,331 |
| その他 | 455,998 | 自己株式 | △110,094 |
| 貸倒引当金 | △422 | 評価・換算差額等 | 3,508,875 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 3,508,875 |
| | | 純資産合計 | 34,131,747 |
| 資産合計 | 49,564,233 | 負債・純資産合計 | 49,564,233 |

損益計算書

（ 令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 3 1 日まで ）

（単位：千円）

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 売 上 高 | | 23,226,641 |
| 完成工事高 | 21,206,628 | |
| 不動産事業売上高 | 2,020,013 | |
| 売 上 原 価 | | 19,535,234 |
| 完成工事原価 | 18,580,512 | |
| 不動産事業売上原価 | 954,722 | |
| 売 上 総 利 益 | | 3,691,406 |
| 完成工事総利益 | 2,626,116 | |
| 不動産事業総利益 | 1,065,290 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,838,122 |
| 営 業 利 益 | | 1,853,284 |
| 営 業 外 収 益 | | 408,856 |
| 受取利息配当金 | 395,132 | |
| そ の 他 | 13,723 | |
| 営 業 外 費 用 | | 48,052 |
| 支 払 利 息 | 37,112 | |
| そ の 他 | 10,940 | |
| 経 常 利 益 | | 2,214,087 |
| 特 別 利 益 | | 62,775 |
| 投資有価証券売却益 | 17,070 | |
| 受取補償金 | 45,704 | |
| 特 別 損 失 | | 36,336 |
| 固定資産除却損 | 35,236 | |
| そ の 他 | 1,100 | |
| 税引前当期純利益 | | 2,240,526 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 628,446 |
| 法人税等調整額 | | 45,048 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,567,032 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法
- ・ 販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上することとしております。

⑤ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・ 数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当期から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記については、連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記に記載しております。

4. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。ワクチン接種の進捗などにより感染症の影響は先行き徐々に和らぎ、令和3年度後半には経済活動が上向きになるものとの仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っており、翌期の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

また、現時点においては工事の施工継続等に支障をきたしておらず、工事進行基準の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

| | |
|--------|------------|
| 建物 | 521,840 千円 |
| 構築物 | 5,306 |
| 機械装置 | 2,581 |
| 土地 | 2,570,483 |
| 投資有価証券 | 4,802,892 |
| 計 | 7,903,103 |

② 担保に係る債務

| | |
|-------|------------|
| 短期借入金 | 600,000 千円 |
| 長期借入金 | 1,737,500 |
| 計 | 2,337,500 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,953,844 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 161,533 千円 |
| 長期金銭債権 | 231,805 |
| 短期金銭債務 | 701,250 |
| 長期金銭債務 | 35,833 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 309,266 千円

仕入高 5,495,692

営業取引以外の取引による取引高 77,074

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 265,655 株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

なお、評価性引当額 1,532,556 千円を計上しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | |
|-----|--------------------------|------------|----------|---------------------|-------------------|----------------------|-----------------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 子会社 | ㈱札幌 巴コー ポレー ション | 北海道 札幌市 | 50,000 | 鋼構造物の製作、 施工 | (所有) 直接 87.50% | 1名 | 製品の加工 |
| | | | | 取引の内容 | 取引金額 (注1) | 科目 | 期末残高 (注1) |
| | | | | 鋼構造物の外注加工 他 (注2) | 3,450,932 | 支払手形 工事未払金 未払金 | 196,300 191,704 3,521 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 842円81銭

1株当たりの当期純利益 38円69銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

12. その他の注記

金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。